

戦前期日本の「南洋」認識とメディア言説

——『日本及日本人』の「南洋」関連記事を題材として——

石川 徳幸

- 一 問題の所在
- 二 「南進」の歴史的展開
- 三 「南洋」関連記事の顕出性
- 四 メディア言説にみる「南洋観」と昭和期「南進」の論理
- 五 結語

一 問題の所在

上皇・上皇后両陛下は、天皇在位中、戦没者慰霊のために先の大戦における激戦地を行幸啓してきた。終戦五〇年にあたっては平成六年二月に硫黄島（東京都）を、終戦六〇年にあたっては平成十七年六月にサイパン島（米国自治領）を、終戦七〇年にあたっては平成二七年四月にペリリュー島（パラオ共和国）、平成二八年一月にはフィリピンを歴訪している。マス・メディアによる報道が集合的記憶の形成に寄与することは周知のとおりであるが、こうした慰霊の旅が報道によって伝えられることで、太平洋の島々を舞台として展開された戦争の歴史的記憶が継承される契機となってきた。

しかしながら、「なぜ日本人が遠く太平洋の島々で戦ったのか」、そもそも「なぜ日本人が南へ進出したのか」といった根本的な成因について、一般的な理解が広がっているとは必ずしも言いがたい。一方、多くはないが学術面においては、いわゆる「南進」に関する研究の成果は着実に蓄積されてきている。まずは、それらの主要な業績を概観し、そのうえで本稿の目的を明示することにした。

一―一 先行研究

「南洋」地域における日本人の活動に関して、戦前に刊行されたもののなかでは、入江寅次の『邦人海外発展史』（井田書店、一九四二年）^①が詳しい。戦後では、一九七〇年代に当該分野における研究の発展がみられたが、その先鞭をつけた研究が矢野暢による『「南進」の系譜』『日本の南洋史観』（中央公論社、一九七五年・一九七九年）^②である。その後、一九八〇年代以降に当該領域における研究の進展がみられ、地域ごとに詳細な分析がなされていった。^③近年

も、後藤乾一によって『東南アジアから見た近現代日本』・『近代日本の「南進」と沖縄』（岩波書店、二〇一二年・二〇一五年）といった成果がもたらされており、当該地域における日本人移民の実態が明らかにされている。また、日本人の南方への関わりが国策にもとづいた「南進」政策となった時代に関しては、いわゆる「大東亜共栄圏」研究として多くの蓄積がなされている。⁴⁾

メディア史・ジャーナリズム史の領域においては、近年、「南洋」地域において発行された邦字新聞の復刻が相次いでいる。二〇一七年にゆまに書房が『スマトラ新聞』を復刻したほか、これまでに『ジャワ新聞』を復刻した龍溪書舎が『ボルネオ新聞』の復刻版の刊行を継続している。「南洋」地域における邦字新聞の本格的な分析はまだ少ないが、冨塚秀樹「太平洋戦争下における南方新聞政策」（『法政論叢』三九巻一号、二〇〇二年）や、織田康孝「日本軍政下ジャワ島における占領地統治構想とメディア」（『メディア史研究』四二号、二〇一七年）などによって、その実態が明らかにされつつある。

こうした当該領域に関する研究状況について、町田祐一は「地域・分野ごとに膨大な研究が存在」するものの「広大な空間を統一する知的枠組みはない」状態であることを示し、とりわけ「（当該地域への人の（引用者註）移動と日本人社会の実態を示す研究はなおも継続と実態解明の蓄積が不可欠」であると指摘している。⁵⁾ 筆者もまた、ジャーナリズム史研究の観点から当該領域における研究の一層の進展を企図している。

一―二 本稿の目的と方法

本稿の目的は、国策として「南進」政策が採られるようになる過程において、当時の日本人は「南洋」地域に対していかなる認識をもっていたのかを、当時のメディア言説から明らかにしようとするものである。「昭和のある時期

に不都合なまでに「南進論」者の水ぶくれ現象が生じた^⑥との指摘がなされているが、日本社会に「南進論」がそこまで瀰漫するようになったエポックメイキングな出来事とは何だったのだろうか。また、そのような状況下で展開された「南進論」とはいかなる論理を持つものであったのだろうか。前節で概観したように、当該領域に関する研究は汗牛充棟の感があるが、いわゆる「南進論」に焦点をあてる場合、明治期であれば志賀重昂や田口卯吉、昭和期であれば松岡洋右などといった代表的な論者に注目することが常であった。そうした研究の意義は十分に認めつつも、一方で社会一般に「南進論」が流布した状況をとらえるためには、当時の主要メディアであった新聞の記事や、当該問題に関して二次的・三次的な評論をおこなった現代では名の知られていないような論者による記事にも注目する必要性があることを指摘しなければならない。本稿は、そのようなメディア言説に関して、当時の日本社会において生成された思想の一端が文章化されて表出したものとしてとらえ、その分析を通して、当時形成されていた「南洋」をめぐる対外思潮にアプローチする。

その方法として、まずは中央紙（東京で発行された主要紙）が掲載した「南洋」関連記事および「南進」関連記事の件数を量的に分析する。ここでは、記事件数の増加を新聞読者が知識を得る機会の増加として捉えることで、いわゆる「南進論」が高まった時期や出来事について考察する（第三章）。続いて、当該時期において「南洋」関連の論説を掲載した雑誌の事例として『日本及日本人』を取り上げ、昭和前期において展開された「南進論」の論理を分析する（第四章）。これらの分析課題と考察を通じて、本稿の目的を果たしたい。

一―三 「南方」・「南洋」・「南進」の概念既定

本稿において、「南方」・「南洋」・「南進」という用語がそれぞれ何を指し示すのか、あらかじめその意味する範囲

を限定しておく必要があるだろう。矢野暢によれば、「戦前は、はじめ「南洋」がいちばん正統な表現であり、やがて「南方」「南方圏」という言い方もそれに劣らず親しまれるようになった⁽⁷⁾という。本稿においても「南洋」と「南方」に関しては厳密な差別化を図ってはいない。ただし、戦前期に用いられた「南洋」について、「内南洋（裏南洋）」と「外南洋（表南洋）」とに分ける場合には注意が必要である。「内南洋（裏南洋）」とは、現在のミクロネシア地域で、第一次世界大戦後に日本の委任統治領となつた南洋群島を示すものである。一方、「外南洋（表南洋）」はフィリピンやボルネオやジャワなどインドネシア諸島からなる地域の島嶼部を示すものである。この「外南洋（表南洋）」には、仏領インドシナやマレー半島など大陸の一部を含む用例も少なくないため、範囲を限定することが難しい⁽⁸⁾。

「南進」に関しては、あとに記事数数の分析を行う際にも確認するが、日清・日露戦争期においては単に「部隊を南進させる」といったような単純に物理的な移動を意味する用法も当然見られる。ただし、本稿で注目するのは、いわゆる「南進論」と呼ばれるものである。すなわち、「南洋」地域を日本にとって重要な利益圏として捉え、そこへの進出を正当化しようとする思考様式と、そうした外交イデオロギーのもとで実践された政策である。このような思考様式に関しては明治期から検討することが可能であるが、本稿では昭和前期にみられる国策化した過程の中での論理を中心に検討する。

二 「南進」の歴史的展開

本稿の分析課題に取り組む前に、いわゆる「南進」がどのように展開されたのか、その概要を確認しておきたい。

矢野暢は、「日本人の南方との自然な関わりの総体を『南方関与』と呼び、そして『南方関与』が国策と結びつき、望ましくない傾向を帯び始めた局面についてだけ、『南進』という表現を用いる」⁹⁾ことを提言している。そのうえで、矢野は「南方関与」の時代区分を以下の三つに分けて説明している。¹⁰⁾

- (一) 明治初頭にはじまる「娘子軍」の進出とそれに寄生するごくプリミティブな経済様式がみられた時期
- (二) 明治末以降、「トコ・ジュパン」と呼ばれる商業資本が形成された時期
- (三) 昭和一〇年代、国策としての「南進」政策が表に出てくる時期

ここでいう「娘子軍」とは、いわゆる「からゆきさん」¹¹⁾のことであり、「南洋」地域において女郎屋が開業するとともにそれに付随して雑貨店なども開業するといったかたちで、経済的には未成熟ながらも邦人コミュニティが徐々に形成されていった。その後、商業活動の規模が大きくなり、「日本人の店」を意味する「トコ・ジュパン」が形成され、商社や銀行の支店が進出してくるようになる。航路も整備され流通が盛んになり、こうした功利的な経済活動を基盤とした発展が大正期にみられた。こうした民間による「南方関与」から一転して、「南進」政策が国策として表出されるようになり、「大東亜共栄圏」構想へと展開していくことになる。

「南洋」地域が国策上で重要視されるようになった背景には、満洲事変後に日本の国際的孤立が深まっていったなかで、同地域が経済的にも国防上においても不可欠のものとして見做されるようになったことがあげられる。日本の南方進出が、国策として公式の場にあらわれたのは、廣田弘毅内閣のもとで開かれた五相会議（首相・外相・蔵相・陸相・海相）で提起され、一九三六年八月に閣議決定された「国策ノ基準」が最初である。¹²⁾そこには、「南方海洋殊ニ外南洋方面ニ対シ我民族的経済的發展ヲ策シ努メテ他国ニ対スル刺戟ヲ避ケツツ漸進的和平的手段ニヨリ我勢力ノ進出ヲ

計り以テ滿洲国ノ完成ト相俟ツテ国力ノ充實強化ヲ期ス¹³」との方針が示されていた。

これと全く同時期に、「孤立的環境ヲ打開セムカ為」に講じられた「帝国外交方針」¹⁴には、「南洋方面ハ世界通商上ノ要衝ニ当ルト共ニ帝国ノ産業及国防上必要欠クヘカラサル地域」として位置づけられ、「我民族發展ノ自然的地域トシテ進出ノ地歩ヲ固ムヘキ」であると記して、外交方針としての凶南の意志を明白にしている。ただし、先に引いた「国策ノ基準」にも示されていたように、「帝国外交方針」においても「嚴ニ刺戟的言動ヲ慎ミ關係諸国ノ帝国ニ対スル危惧ノ念ヲ除去スルニ努メ平和的且漸進的ニ經濟的関係ノ増進ニ力ムヘシ」との文言があり、この時期においては同地域に利害關係をもつイギリス・アメリカ・フランス・オランダなどとの衝突を避けるように配慮していたことがうかがえる。

その後、日本が本格的に国策として「南進」に舵をきったのは、第二次近衛文麿内閣のときである。その背景には、日中戦争の泥沼化によって南方の資源を獲得する必要に迫られたことや、欧州の戦局におけるドイツの優勢を受けて武力的進出を講じる機運が高まったことなどがあげられる。一九四〇年七月の大本営政府連絡会議で決定された「世界情勢ノ推移ニ伴フ時局処理要綱」¹⁵には、その第一条で「〔中略〕對南方施策ニ関シテハ情勢ノ變転ヲ利用シ好機ヲ捕捉シ之カ推進ニ努ム」と、状況をみて南方への行動を推進することが掲げられ、第二条の三（イ）では「仏印（広州湾ヲ含ム）ニ対シテハ援蔣行為遮断ノ徹底ヲ期スルト共ニ速ニ我軍ノ補給担任、軍隊通過及飛行場使用等ヲ容認セシメ且帝国ノ必要ナル資源ノ獲得ニ努ム」としたうえで、「状況ニヨリ武力ヲ行使スルコトアリ」と定められており、国策としての「南進」が武力行使を伴うものとなることまで進められた。

そして、一九四〇年九月四日、四相会議（首相・外相・陸相・海相）において「独伊トノ交渉ニ於テ皇国ノ大東亞新

秩序建設ノ為ノ生存圏トシテ考慮スヘキ範圍ハ日滿支ヲ根幹トシ、旧独領委任統治諸島、仏領印度及同太平洋島嶼、泰国、英領馬來、英領「ボルネオ」、蘭領東印度、「ビルマ」、（濠洲、新西蘭）竝ニ印度等トス⁽¹⁶⁾と、日本が掲げた大東亜新秩序の生存圏の範圍が秘密裏に規定された。同月二三日、日本軍は北部仏印に進駐し、武力を背景とした「南進」政策が遂に実践されたのである。

ここまで、日本人が民間レベルでの「南方関与」の展開から、国策としての「南進」が実施されるまでの流れを概観した。こうした流れのなかで、日本人は「南洋」をどのように捉え、「南進」をどのように争点化して論じていたのかを次章以降で検討していきたい。

三 「南洋」関連記事の顕出性

本章では、戦前の日本において「南洋」が注目された時期と出来事との相関を明らかにする。その方法として、中央紙二紙の「南洋」関連記事を量的に分析することによって、「南洋」が時の話題／争点として顕出された頻度を表出させる。この分析は、当時の新聞が読者に対して、どの時期にどれだけ「南洋」に関わる情報を提供したのかを明らかにすると同時に、当時の新聞読者がどの時期にどれだけの「南洋」に関わる知識を獲得し得たのかという点を示すものである。

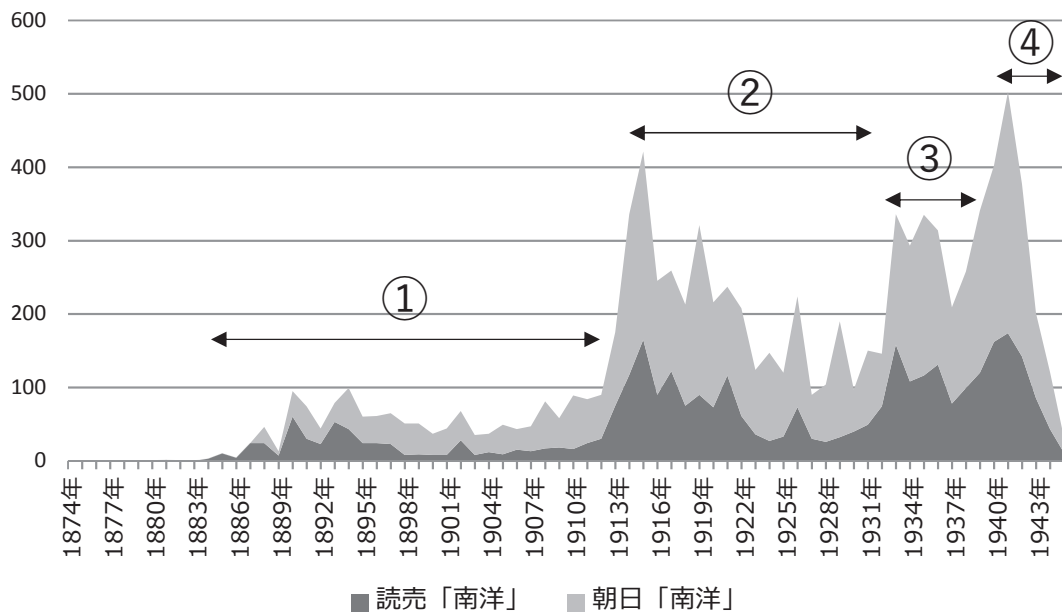
もちろん、量的な変化だけをみて、当時の日本人が「南洋」をどのように認識していたのか、いわゆる「南洋観」を論じることは不可能である。そうした問題は、次章でおこなう言説分析の結果を組み合わせながら考察することに

なる。ここでは、あくまでも日本人が新聞記事を通じて「南洋」に関する情報に接触し得た機会として認知レベルの経年的変化を示すことで、時代的な特徴をつかむことを目的とする。

歴史研究においては、提唱された時代の異なる社会理論を援用することは忌避すべき行為であるとの批判もあるだろうが、ここでは敢えて「ある争点の顕出性が増大すると、公衆の側でも知識が増大し、より強い意見が生じるようになる¹⁷」というマコームズらの知見を引いておきたい。本稿の視座においても、新聞紙面に「南洋」が顕出することによって、読者の側の「南洋」に関する知識が増え、「南洋」に対する認識や意見が強まったと考える。社会理論を歴史研究に用いることに関して、ピーター・バークは「(社会学の) デイシプリンにおいて使われている概念、モデル、方法のいくつかは、過去についての研究においても有用であるし、加えて現代社会についての事例は、それ以前の世紀との稔り多い比較と対比を示唆するだろう¹⁸」と述べているが、筆者もこうした視座に立ったうえで、戦前期日本における「南洋」関連記事の顕出性を分析する¹⁹。

分析対象は、『朝日新聞』と『読売新聞』の二紙とした。いずれも東京で発行された紙面に限定している。一九四〇年九月以前の『朝日新聞』に関しては『東京朝日新聞』の題号を冠するものであり、また『読売新聞』に関しては一九四三年八月以後は『読売報知』に改題しているが、便宜的に本稿ではそれぞれ『読売新聞』と『朝日新聞』と呼称する。今回の分析対象に戦前期日本における最有力紙であった『東京日日新聞』（一九四三年以降は『毎日新聞』と改題）を含んでいないことに関しては、若干の弁明が必要であろう。今回の分析では経年的な変化をみるために、対象紙の創刊年からアジア太平洋戦争の終戦の年である一九四五年までの「南洋」関連記事を抽出した。七十年余りの対象期間の全紙面を紙媒体で分析することは困難であるため、各社が提供しているデータベースを使用し

図表1 戦前期日本の「南洋」関連記事事件数の推移



た。⁽²⁰⁾ 毎日新聞社が提供している「毎索」は優れたオンライン記事データベースの一つであるが、今回の分析対象期間の検索機能に関しては、他二紙のデータベースと比して明らかにアルゴリズムが異なるため、今回は分析から外すこととした。

また、今回の分析に使用した二紙のデータベースに関しても、検索システムが異なるため単純に両紙の記事事件数を比較するといった目的には適さない。ここではあくまでも、両紙のデータベースから得られた記事事件数の総量を、当時の新聞読者が知識として接触し得た機会の一部としてとらえるものとする。

図表一のグラフは、『読売新聞』の創刊年である一八七四年以降、終戦の年である一九四五年までの「南洋」に関連する記事事件数をまとめたものである。『朝日新聞』に関しては、『東京朝日新聞』が創刊された一八八八年以降の記事を扱っている。両紙を合わせた記事件数が多かった年は、一九四一年の五〇三件が最も多く、次いで一九一五年の四二二件、以下順に三〇〇件を超えた年为例示すると、一九四二年の三七七件、一九三九年の三四一件、一九一四年と一九三三年の三三六件、一九三五年の三三五件、一九一九年の

三三二一件、一九三六年の三一四件であった。

この図表一をもとに、戦前期日本において「南洋」に関する情報量が増え、話題として争点化され得た時期について検討する。記事数が上昇する時期に照らして、以下の四つに区分けして考察する。

第一期 明治期から大正初期（一九一〇年代前半）まで

この時期は、相対的に少ない記事数で推移している。「南洋」の現地では、前章で紹介した矢野暢の時期区分でいうところの「(一) 明治初頭にはじまる「娘子軍」の進出とそれに寄生するごくプリミティブな経済様式がみられた時期」に相当するため、そもそも日本国内で扱われるニュースに乏しい。

それでも、この時期の新聞記事をつぶさに確認していくと、「南洋」に向けた開拓期の活動に関する記事が見られる。例えば、田口卯吉の「南島商会」の設立と南洋航海に関する記事があげられる。士族授産金制度が打ち切られた一八八九年、東京府に下付されていた授産金処理の用途として、東京府会副議長であった田口卯吉は南洋群島における貿易事業を発案して「南島商会」を設立した。その翌年には自ら「南洋」に渡航し、その見聞記も新聞に寄せられている。⁽²¹⁾ こうした渡航者による見聞記は他にも見られ、「南洋」の気候や現地民の文化などを紹介する連載もあった。⁽²²⁾ また一九〇二年には、ラサ島（沖大東島）の開拓を詐謀した事件に関する連載なども見られた。⁽²³⁾ 総じて、この時期の新聞記事は初期の「南洋」開拓者に関連する内容に特徴があった。

第二期 第一次世界大戦（一九一四年）から昭和〇年代半ば（一九三二年頃）まで

この時期、「南洋」の現地では英領シンガポールや蘭領ジャワなど外南洋を中心として、前章の矢野暢の時期区分でいうところの「(二) 「トコ・ジュパン」と呼ばれる商業資本が形成された時期」を迎えている。商業活動の活性化

によつて経済記事が増えており、日本国内でも俄かに「南洋」に対する関心が高まっていたことがうかがえる。例えば、一九一三年に錦城生の名で『読売新聞』紙上に連載された「南洋の大勢」²⁴では、「南洋発展は日本の天職なり」といった謳い文句のもとに、「南洋」への「平和的膨張」を主張するものが見られた。

一九一四年、日英同盟を理由にドイツに宣戦布告をした日本は、ドイツの租借地であった中華民国山東省の青島を攻略するとともに、ドイツ領であった南洋群島を占領した。この戦争報道によつて、一九一四年は「南洋」関連記事が急増している。次いで一九一九年にも記事件数が増加しているが、これは第一次世界大戦が終結して、パリ講和会議が開かれた年である。日本が占領した赤道以北の旧ドイツ領南洋群島は、新たに設立されることになった国際連盟の規約に基づき委任統治領となった。委任統治領となった内南洋においても、一九二二年三月、日本政府は南洋庁の本庁をパラオのコロール島に設置し、海軍臨時南洋群島防備隊から引き継ぐかたちで本格的な施政が行われるようになった。この時期の「南洋」関連記事は、貿易に関わるもののほか、第一次世界大戦後の戦後経営のなかで新たに注されるようになった内南洋に関するものが特徴的であった。²⁵

第三期 昭和〇年代後半（一九三三年頃）から昭和一〇年代前半まで

この記事件数の推移から分けた第三期と次にあつかう第四期は、それぞれ前章で取り上げた矢野暢の時代区分でいうところの「(三) 国策としての「南進」政策が表に出てくる時期」にあたるが、記事件数の局面としては大きく異なる動きを見せているため、本稿では二つに分けて論じることとする。

一九三三年、満洲国問題に関する国際連盟総会での投票結果を受けて、日本は国際連盟の脱退を通告した。先述のとおり、南洋群島の委任統治は国際連盟の規約に基づくものであったため、斎藤実内閣は「帝国ノ国際聯盟脱退後ノ

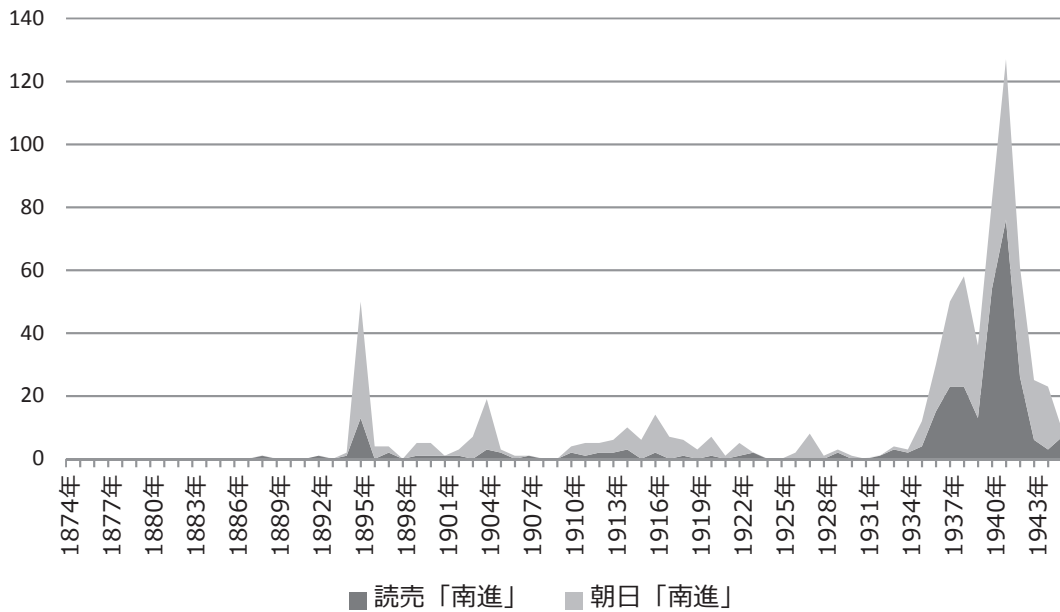
南洋委任統治ノ帰趨ニ関スル帝国政府ノ方針」を閣議決定し、「旧独領諸島ニ対シ委任統治ヲ行フノ権利ハ一九一九年五月七日巴里最高会議ノ決議ニ基キ帝国ヲ含ム主タル同盟及聯合國ヨリ附与セラレタルモノニシテ國際聯盟ヨリ附与セラレタルモノニ非サル」⁽²⁶⁾との主張を打ち出して、委任統治の根拠をヴェルサイユ条約第一一八条・第一一九条に求めることで、引き続き内南洋の統治をおこなった。こうした外交的な動きに合わせて「南洋」関連の記事数も増加している。

また、大正期に南洋への関心が高まったことで、冒険譚や未開の地への憧れといった、実態と乖離したいわゆる「南洋幻想」の類とも言うべき言説が見られるようになったのも、この時期の特徴である。例えば、当時「南洋通」として名を馳せた作家の安藤盛が一九三三年に『読売新聞』に連載した「怪奇と夢幻の南洋」⁽²⁷⁾には、「性」に生きる者」や「野郎万歳の島」といった扇情的な文句が躍っている⁽²⁸⁾。

第四期 仏印進駐（一九四〇年）からアジア太平洋戦争期（一九四五年まで）

前章において、日本が一九四〇年に北部仏印進駐に至った経緯を確認したが、その後、翌年六月に開かれた第三三回大本営政府連絡懇談会において南部仏印への進駐が決定し、「仏国政府又ハ仏印当局者ニシテ我カ要求ニ応セサル場合ニハ武力ヲ以テ我カ目的ヲ貫徹ス」⁽²⁹⁾とする国策としての「武力南進」が実行された。日本の南部仏印進駐はアメリカの態度を硬化させ、対米交渉を悪化させる原因となり、遂に十二月八日の対英米開戦へと至る。翌一九四二年一月にはオランダにも宣戦布告を行い、「マレー作戦」によって英領マラヤ・シンガポールを占領したことを皮切りに、日本軍は英領北部ボルネオ、蘭領南部ボルネオ、蘭領ジャワ、蘭領スマトラ島へと侵攻した。図表一からは、こうした過程において一九四一年と一九四二年の「南洋」関連記事数が急増していることが確認できる。

図表2 戦前期日本の「南進」関連記事数推移



なお、その後に終戦の年に至るまで記事数が減り続けているのは、戦局の悪化に伴い報道内容が制限されたなどといった理由もあるだろうが、新聞用紙の統制による紙幅の減少に因るところも大きいと思われる。用紙の制限のため、新聞は一九四一年の開戦当初でさえすでに四頁立てになっていたが、終戦の年には一枚紙裏表のみの二頁立てにまで減少している。

以上、ここまでに図表一から四つの時期に分けて、その特徴を示してきた。報道による読み手の知識量の増加が、当該問題に関するより強い意見を生み出すことに寄与するという社会理論に依拠するならば、「南進論」が醸成された時期も自ずと示唆される。「南洋」関連記事数の高まりは、第一次世界大戦と南洋群島委任統治を契機として、国際的孤立化といった外交問題に影響を受けながら、最終的に「武力南進」という国策の展開によってピークを迎えていた。これらの局面において、どのような「南進論」が唱えられたのか、次章で政論雑誌を事例として検討する。

また、当時の日本人が「南進」という言葉をどのように用いていたのかは、図表二から考察することができる。実際に当時の紙面を

確認すると、日清戦争、日露戦争、第一次世界大戦など戦争報道のなかで「南進」という言葉が使われる場合は、部隊の物理的な移動を意味する文脈で用いられており、言葉の持つ意味としてはそれ以上でも以下でもなかった。ところが、いわゆる国策として「南進」政策が採られた時期から記事数としても増加しはじめ、言葉の使われ方としても、資源の獲得といった政治的文脈において用いられる機会が増えていったのである。

四 メディア言説にみる「南洋観」と昭和期「南進」の論理

本章では、雑誌『日本及日本人』に掲載された「南進論」に関わる論説記事を分析し、その論理を明らかにする。もちろん、特定の雑誌一誌のみをもって、その時代の「南進論」を代表させようとは考えていない。あくまでも、その時代に表出したメディア言説の一部として扱うものであるが、同時代の人びとが共有していた対外思潮の一端を示することは可能である。ただし、そうした見方をするためには、バイアスを極力排するためにも雑誌そのものの特徴をあらかじめ押さえておく必要がある。そこで、言説分析を行う前に、雑誌『日本及日本人』について簡単に触れておきたい。

雑誌『日本及日本人』は、一九〇六年に陸羯南から新聞『日本』の経営権を譲り受けた伊藤欽亮による紙面改革に反発した日本新聞社の社員たちが連袂退社し、翌年一月から政教社の発行する雑誌『日本人』に合流するかたちで誕生した雑誌である。その後、『日本及日本人』を発行する政教社では、一九二三年の関東大震災後の再建策をめぐって社内対立が起り、継続前誌である『日本人』の創刊から携わってきた三宅雪嶺が退社して雑誌『我観』を創刊し、

政教社は井上亀六が引き継いで第二次『日本及日本人』（『月刊日本及日本人』³⁰）が発行された。分裂後の『日本及日本人』について、日本近代文学研究者の山田博光は、「雪嶺と別れてからは右翼化の傾向を強め、神秘的国体論や戦争協力のウルトラ・ナショナリズムに陥っていった。〔中略〕全体として思想的偏向が著しく、文芸欄も見るべきものがない³¹」といった評価をあたえている。この「思想的偏向」に関しては、メディア史研究の視座からすれば重要な特徴であり、看過する理由にはならない。一九二九年、政教社の経営に行き詰った井上亀六は、資金繰りのために政財界に顔の利く五百木良三に経営権を譲り、以後は五百木良三の政治的活動の機関誌の役割を担うようになる³²。例えば、ロンドン海軍軍縮条約に反対するキャンペーンや国体明徴運動においては、言論界で主導的な役割を果たしている³³。一九三七年に五百木良三が死去すると、雑賀鹿野らがこれを引き継いだ。発行部数は三〇〇〇〜四〇〇〇部程度であったという³⁴。

まず、誌上にあらわれた当時の日本人の「南洋観」がいかなるものであったのかを検討してみたい。天海・竹井十郎は、「南洋は野蛮国である」と云うよりも、南洋とは野蛮国の異名であるかの如く考へて居るのが、祖国人の今猶ほ懐いて居る南洋に対する概念である³⁵」といった見解を誌上で述べている。天海は一九〇六年に蘭領東印度のジャワに渡り、一九二八年まで在南生活を送った人物である。ジャワでは『大阪朝日新聞』の通信員を務めたほか、一九〇八年から一九一五年には蘭領印度総督府の囑託を受けている³⁶。在南中の一九二七年には、本国の日本人による在外邦人の認識について、次のような批判も行っている。

海外発展とは労働移民の出稼ぎのみを意味してゐるものではない。凡べての経済的發展を総称する言葉なのである。国家も国民も頻りに海外發展を奨励する、行け々と勧める時には真面目で親切である。が一旦海外に出

るが最後、国家も国民も出て居るものに対しては全く考える所なく、配慮する所がない。「中略」此忠良なる在外同胞に対する母国民の態度は、情もなく義もなく、国民愛も同胞愛も全くない。彼等は不良民でも祖国に居るものは国民と觀じ同胞と視るも、在外同胞は皆厄介払いでもしたかの如き考へで居るらしい。³⁷⁾

天海の寄稿からは、当時の日本人が「南洋」野蠻国」というステレオタイプを有していたことや、「南洋」にいる在外邦人について考えることがないほど、そもそもが「南洋」に無関心であったことが示唆される。

そうした南洋の位置づけが変化しはじめたのは、前章の区分とも照らして、満洲国問題以降に日本が国際的孤立を深めていった時期であったと考えられる。そうした時期にあたり『日本及日本人』では、重松清行による「新興日本と東南南洋經濟ブロック」と題された論文において、当時形成されつつあった日滿によるブロック經濟を「南洋」地域にも拡大しようとする考えを提起している。その目的には、「南洋」地域にある豊富な資源の獲得と、「南洋」地域を製品を売り込む市場として見込むものであった。そのため、以下に示すような「南洋」地域の蘭領や英領における門戸の開放を求める主張もなされている。

東洋、南洋の諸邦をして老廢列強の羈絆より脱せしめ、我が国はこれ等諸邦の盟主となり、我が国民はこれ等民衆の指導者となつて、これ等の人々の幸福のために東、南両洋の經濟ブロックを結成し、これ等諸接壤地より産出する豊富なる原料を以て我が工業はこれを製品化して低廉なる價格をもつてこれ等諸邦の人々に供給し彼等をして旧勢力の搾取より救ひ出さなければならぬ。³⁸⁾〔圈点は引用者による。以下同〕

満洲国としては建国の当初に於て、既に門戸開放を宣言しその方針を明かにしたのであつた。我が国としてはまた年来の方針に従ひ支那、満洲にその主義を飽くまで実行すると同時に、また南洋諸民族のためにも人道の上より、

正義の立場より、その門戸を開放せしめ、南洋をして同じく満洲の如く支那の如く、世界の自由市場たらしめんことを主張するものである。若し彼等が南洋諸領を開放せず、その機会均等を我に与えざる場合は、吾人は満洲に彼等の立入ることを、また支那に於ける彼等の横暴を黙許する義理合はないのである。³⁹

引用中に圏点で示した日本が南洋諸邦の盟主となるべきといった自民族中心主義的な言説は、この頃からとくに散見されるようになったものである。例えば、南飛生による「我南洋群島の一角より」には「南洋群島は最早島民の南洋群島ではなくて日本人の南洋群島である〔中略〕神勅を奉じて世界皇化を以て志とする日本人には此位なことは朝飯前のこと⁴⁰」といった記述が見られるほか、民俗学者の松岡静雄も「南方経営は天孫民族の使命」と題した論文のなかで、「南方経営は目ざめた天孫民族の一大使命である。南洋の天地は極めて広いが、尚未開の区域が多い。吾々の祖霊はその本郷が吾々後裔の手によつて繁栄に趣くことを希望して居る⁴¹」と述べている。こうした文言が増えた背景としては、当時展開されていた国体明徴運動の影響が多少なりともあったと考えられる。

右の松岡論文を掲載した『日本及日本人』昭和一〇年（一九三五年）一月号は、特集として「南洋問題大特集号」を組んでおり、「伸びよ、南洋へ！」と冠した中扉から一二篇の南洋関連の論文・記事が掲載されている『日本及日本人』が特集として「南洋」を扱ったのはこれが初めてのことであったが、雑誌の企画として取り上げられるまでに、「南洋」に注目が集まっていた証左ともいえよう。この特集における記事タイトルと執筆者は次のとおりである。

「南方経営は天孫民族の使命」松岡静雄（元海軍大佐・民俗学者）

「南洋の政治的情勢」井出諦一郎

「日蘭問題の再認識を促す」匝瑳胤次（海軍少将予備役・著述家）

「南洋群島の価値」梅崎卯之助（海軍中佐）

「山田長政とその軍艦」有馬成甫（海軍大佐予備役）

「ワカナの歌懐し」小倉清太郎

「対南洋輸出貿易の現在及将来」安本重次（東京商工奨励館次長）

「和蘭の植民政策とインドネシア」斎藤正雄（『爪哇日報』社長）

「南方経営と人類学」八幡一郎（考古学者・東大人類学教室）

「世界政策に雄飛したる和蘭東印度会社」板澤武雄（学習院教授）

「南洋方面に於ける我が移植民及殖産事業の概況」川本邦雄（拓務事務官）

「長政時代日本義勇軍行列の図」有馬成甫（海軍大佐予備役）

このように「南洋」に人びとの関心が集まりだした一方で、「南洋進出」という言葉が独り歩きしている状況に対して苦言を呈するものも見られた。『我南洋の正体』（南洋社、一九三三年）などの著作をもつ横田武は、『日本及日本人』の記者が来て、南洋の植民問題に就いて書けと言ふ注文であつたが、実を言ふと、この問題を取り扱ふことは今の場合余り好ましくないのである〔中略〕最近、南洋進出と言ふ言葉が流行つて居るが、全く言ふだけで実績は殆ど上つてゐない」と述べ、「南洋群島の移民は飽くまで資本家の協同が必要だ、資本家なくして赤手空拳で出掛けて行つて成功すると思つたら大きな認識不足である」と、湧き立ちはじめていた「南洋」ブームに対して注意を促している。⁴²

さらに、前章でみた第四期にあたる時期になると、「南洋」を主題とした論説の内容に強硬論が見られるようになる。

る。例えば、匝瑳胤次は「南太平洋確保の緊要性」と題した論文のなかで、次のように蘭印への「勇進」を促している。蘭印は国防上は勿論、貿易、産業、資源上に於いて、日本の生命線であり、この線上に於ける優劣は直ちに国家の消長に重大影響を持つものである。従つて今直ちに南太平洋を確保しなければ百年に悔を貽すものであり、これを断行すれば戦はずして敵を屈服せしめ得ることゝなる。如何にすへき乎と云へば、それは改めて云ふ迄もなく先手を打つことが絶対条件である。日本が肚を決めて行動に勇進すれば米国は泣寝入りする外はあるまい。さうなれば緬甸は独立し、泰は軍事同盟を結び、仏印は共榮圏の一環となり、蔣は永い迷夢を覚まし頭を垂れて来るであらう。〔中略〕

我々は国防及び産業資源上は勿論のことであるが、六千万のインドネシア人を白人の桎梏から解放して其所を得せしめてやらなければならぬものである。⁴³

匝瑳の主張には、日本の「南進」政策にアメリカが泣き寝入りをするしかないという楽観論が見られるが、「南進」の目的として国防と経済圏の確立といった点に加えて、白人支配からのインドネシア人の解放といった論点を加えられていることは注目すべき点である。いわゆる「大東亜共榮圏」の構想が、日本の国益に関する説明だけでなく、その正当性を担保させる理想とともに語られていたのである。

五 結語

本稿では、戦前期日本において「南洋」がどのように認識されてきたのか、昭和期にみられたいわゆる国策として

の「南進」論はどのように展開されたのかといった点に焦点をあてて分析を行った。この作業は、言わば「南洋」をめぐる日本の対外思潮の形成過程を詳らかにしようとするものである。これまでの「南進」論に関する研究は、その先駆的な役割を果たした人物や、理論形成に寄与した人物に関する研究が中心であった。そうした先行研究の知見を踏まえつつ、本稿が目指したのは、それらの「南進」に関する思想様式がメディア言説として社会に広がり、思潮として一般化される過程を照射することであった。すなわち、「南進」論を主唱した人物の研究も重要であるが、そういった主張を再生産して拡散させたメディアの社会的役割に注目することに本稿の意義があるのである。ここまでの作業と考察を振り返り、今後の課題を整理することで、本稿の結びに代えたい。

まず第一章では、これらの問題意識を披歴するとともに、先行研究の整理と本稿の射程を明示した。続いて第二章では、先駆的な研究を残した矢野暢の時期区分を参照しながら、本稿が分析対象とする時代の流れを、外交史料などで追試を行いながら整理した。

第三章では、本稿の分析課題の一つである量的内容分析によって、各年における「南洋」関連記事の顕出性を表出させ、戦前の日本において「南洋」が注目された時期と出来事を明らかにした。具体的には、記事件数の推移をもとに、四つの区分を導き出したうえでそれぞれの特徴を見出した。また、「南進」という用語が使用された時期と頻度に関しても、「南洋」への進出が国策として決定した後に急増したことを明らかにした。

第四章では、前章で導いた区分を参照しながら、雑誌にみられた言説において、具体的にいかなる「南洋観」が示され、「南進」が唱えられたのかを明らかにした。

これらの作業を通じて、当時の日本人の「南洋」認識の形成過程を示すことができたが、課題も残されている。今

回、第四章における分析対象は一つの雑誌を定点観測的に取り上げた。この方法自体は一定の意義を持つものであると自負しているが、異なる媒体を網羅的に分析することで、より緻密な分析が可能となることは否定しない。また、今回の分析は日本国内における言説を分析対象としたが、「南洋」の問題を総体的に追究するためには、「南洋」現地の邦人社会にもアプローチしていく必要がある。これらの課題については、今後の研究の機会を期すこととしたい。

〔本研究は、平成三〇年度日本大学学部連携スタートアップ研究費による成果の一部である〕

脚注

- (1) 筆者が参照したものは、復刻版（上・下巻、原書房、一九八一年）による。このほか、入江寅次『明治南進史稿』（井田書店、一九四三年）がある。また、本稿の第四章であつかう『日本及日本人』にも、入江の寄稿がみられる（『南方発展の先駆者列伝』『日本及日本人』一九三六年七月号、「南方発展黎明期の回顧」一九三六年九月号）。
- (2) 筆者が参照したものは、復刻版（二冊を合冊したもの、千倉書房、二〇〇九年）による。
- (3) 例えば、インドネシアに関して、後藤乾一『昭和期日本とインドネシア』（勁草書房、一九八六年）および『近代日本とインドネシア』（北樹出版、一九八九年）、倉澤愛子『日本占領下のジャワ農村の変容』（草思社、一九九二年）。フィリピンに関して、池端雪穂（編）『日本占領下のフィリピン』（岩波書店、一九九六年）、早瀬晋三『フィリピン近現代史のなかの日本人』（東京大学出版会、二〇一二年）。英領マラヤに関して、原不二夫『英領マラヤの日本人』（アジア経済研究所、一九八六年）、明石陽至（編）『日本占領下の英領マラヤ・シンガポール』（岩波書店、二〇〇一年）などがある。また、本稿が対象とする時期とは異なるが、第二次世界大戦時にインドネシアに派兵された日本人が、戦後に残留日本兵として現地にとどまることで生じた日系インドネシア人に関する研究も示唆に富んでいる（伊藤雅俊「戦争によって海を渡った日本人」『日本大学

国際関係学部生活科学研究報告』四〇号、二〇一七年)。

- (4) 枚挙に遑がないが、外交史的視座にもとづくものとして、今泉裕美子「日本の軍政期南洋群島統治(一九一四―二二)」(『国際関係学研究』一七号別冊、一九九〇年)、波多野澄雄『太平洋戦争とアジア外交』(東京大学出版会、一九九六年)、森茂樹「枢軸外交および南進政策と海軍」(『歴史学研究』七二七号所収、一九九九年)、等松春夫『日本帝国と委任統治 南洋群島をめぐる国際政治 一九一四―一九四七』(名古屋大学出版会、二〇一一年)など、経済史の視座にもとづく研究として、小林英夫『大東亜共栄圏』の形成と崩壊(御茶の水書房、一九七五年・増補版二〇〇六年)、疋田康行『南方共栄圏』戦時日本の東南アジア経済支配(多賀出版、一九九五年)、山本有造『大東亜共栄圏』経済史研究(名古屋大学出版会、二〇一一年)、河西晃祐『帝国日本の拡張と崩壊 「大東亜共栄圏」への歴史的展開』(法政大学出版局、二〇一二年)、安達宏昭『大東亜共栄圏』の経済構想(吉川弘文館、二〇一三年)、河西晃祐『大東亜共栄圏 帝国日本の南方体験』(講談社、二〇一六年)など、文化史的視座にもとづくものとして、池田浩士(編)『大東亜共栄圏の文化建設』(人文書院、二〇〇七年)などがある。

(5) 町田祐一「南方日本人社会研究の可能性」(シンポジウム「二〇世紀前半における日本の「南進」メディアと日本人社会」二〇一九年三月一日)。

(6) 矢野暢『南進』の系譜 日本の南洋史観』千倉書房、二〇〇九年、四三頁および二二七頁。

(7) 矢野前掲書、九頁。

(8) なお、中国の清朝末期には江蘇・浙江・福建・広東各省の沿海地区が「南洋」と呼ばれており、これら以南の大陸部に「南洋」という呼称が用いられたと考えれば、「内南洋(裏南洋)」以外の地域という意味において「外南洋(表南洋)」に大陸部が含まれても不思議ではない。

(9) 矢野前掲書、九頁。

(10) 矢野前掲書、一〇七―一〇八頁。

(11) 「からゆきさん」に関しては、清水洋・平川均『からゆきさんと経済進出』(コモンズ、一九九八年)、嶽本新奈『からゆ

- きさん 海外〈出稼ぎ〉女性の近代』(共栄書房、二〇一五年)、ジェームズ・フランシス・ワレン『阿姑とからゆきさん シンガポールの買売春社会 一八七〇—一九四〇年』(法政大学出版局、二〇一五年)を参照。
- (12) 池井優『日本外交史概説 三訂』慶應義塾大学出版会、一九九二年、二〇八頁。
- (13) 五相会議決定「国策ノ基準」、アジア歴史資料センター、Ref. B02030157900、帝国ノ対支外交政策関係一件 第六卷(外務省外交史料館)。
- (14) 外務省「帝国外交方針」、アジア歴史資料センター、Ref. B02030155800、帝国ノ対支外交政策関係一件 第六卷(外務省外交史料館)。
- (15) 大本営政府連絡会議「世界情勢の推移に伴ふ時局処理要綱」、アジア歴史資料センター、Ref. C12120237300、重要国策決定綴巻一 大本営政府連絡会議々事録 昭和一五年七月—一六年十二月(防衛省防衛研究所)。
- (16) 四相会議決定「日独伊枢軸強化に関する件」、アジア歴史資料センター、Ref. C12120358600、開戦に直接関係ある重要国策決定文書(防衛省防衛研究所)。
- (17) M. マコムズ他(大石裕訳)『ニュースメディアと世論』関西大学出版部、一九九一年—一九九四年。
- (18) ピーター・バーク(佐藤公彦訳)『歴史学と社会理論』慶應義塾大学出版会、一九九二年—二〇〇六年。
- (19) こうした分析の枠組みに関しては、石川徳幸『日露開戦過程におけるメディア言説』櫻門書房(二〇一二年)を参照のこと。
- (20) 読売新聞社のオンラインデータベース「ヨミダス歴史館」と、朝日新聞社のオンラインデータベース「聞蔵Ⅱビジュアル」を利用。
- (21) 『読売新聞』一八九〇年二月一六日、朝刊二頁。
- (22) 有賀文八「南洋叢話」(一)〜(七)『読売新聞』附録一八九二年一〇月二九日—二月九日。
- (23) 「大詐欺師山田為吉 附 南洋のラサ島開拓事件」(一)〜(一六)『読売新聞』一九〇二年七月二五日—八月九日。
- (24) 錦城生「南洋の大勢」(一)〜(二七)『読売新聞』一九一三年八月一日—一〇月五日。

- (25) 例えば、南洋庁の創設以降、予算や官制に関わる記事が増えることで顕出性が増していることが確認できる。
- (26) 「帝国ノ国際聯盟脱退後ノ南洋委任統治ノ帰趨ニ関スル帝国政府ノ方針ヲ決定ス」、公文類聚・第五十七編・昭和八年・第十五ノ二巻・外事(国立公文書館)。
- (27) 安藤盛「怪奇と夢幻の南洋」(一)～(三〇)『読売新聞』一九三三年一月二七日～三月八日。なお、安藤盛に関しては、青木澄夫『放浪の作家安藤盛と「からゆきさん」』(中部大学、二〇〇九年)が詳しい。
- (28) この時期の『読売新聞』の特徴として、読者獲得のためにセンセーショナルな記事を掲載し、エロ・グロ・ナンセンス的な紙面をつくっていた(黒川貢三郎・石川徳幸『日本のジャーナリズム』櫻門書房、二〇一三年)。
- (29) 「南方施策促進に関する件」、アジア歴史資料センター、Ref:C12120202400、重要国策文書 連絡会議議事録 昭和一六年六月二五日(防衛省防衛研究所)。
- (30) 当該雑誌は表紙に『月刊日本及日本人』との表題を冠しているが、月二回発行の半月刊である時期が長いことから、本稿では三宅雪嶺退社後のものを、便宜的に第二次『日本及日本人』として記している。
- (31) 山田博光「日本及日本人」『日本近代文学大事典』第五卷、講談社、一九七七年、三〇六～三〇七頁。
- (32) 五百木良三に関しては、拙稿「五百木良三の『世界綜合論』」(『政経研究』第五十二卷第二号、二〇一五年)などを参照のこと。
- (33) 拙稿「政教社のロンドン海軍条約反対運動に関する一考察」『政経研究』第五一卷第二号、二〇一四年。
- (34) 小林昌樹編『雑誌新聞発行部数事典』金沢文圃閣、二〇一一年。
- (35) 竹井天海「先づ南洋の正体を知れ」『日本及日本人』一九二九年一月一日号、九三頁。
- (36) 後藤乾一『昭和期日本とインドネシア』勁草書房、一九八六年、一九五頁。
- (37) 竹井天海「南洋より観たる祖国の危機」『日本及日本人』一九二七年一月一日号、九三頁。
- (38) 重松清行「新興日本と東南両洋経済ブロック」『日本及日本人』一九三四年七月一日号、一七頁。
- (39) 重松清行「開放の東洋と閉鎖の南洋」『日本及日本人』一九三四年九月一五号、六頁。

- (40) 南飛生「我が南洋群島の一角より」『日本及日本人』一九三四年一月一五日号、五五頁。
- (41) 松岡静雄「南方経営は天孫民族の使命」『日本及日本人』一九三五年一月号、五六頁。
- (42) 横田武「南洋移民未だし」『日本及日本人』一九三六年二月号、三四～三五頁。
- (43) 匝瑳胤次「南太平洋確保の緊要性」『日本及日本人』一九四一年一月号、二二頁。